

群馬県における公共工事の動向

群馬経済研究所 主席研究員 伊勢和広

— 要 約 —

1. 本県における公共投資額（出来高ベース）は、アベノミクス政策の一つである「機動的な財政政策」に加え、ハッ場ダム本体工事やGメッセ群馬建築工事の影響もあって、2015年度以降は増加傾向にあった。しかし、東日本建設業保証株式会社のデータから20年度の公共工事の発注状況を見ると、前年度比13.9%のマイナスとなった。
2. 人口減少や少子高齢化の進展による税収の落ち込みと社会保障費用の増加によって予算制約は今後一層多くなるとみられるが、新規のインフラ投資も一定量は必要だと思われる。また、東日本大震災や苛烈化する集中豪雨災害等の自然災害を経験したことによって、住民の命を守る「国土強靱化」という観点からの公共インフラ整備の注目度は増している。
3. そこで、群馬経済研究所では県内の公共工事の現状と課題等を探るため、国や県内自治体の担当部署等にヒアリングを行ったところ、①今後の公共事業費の推移見込みについては、横ばいを維持すること自体が困難である可能性が高いこと、②公共インフラ等のマネジメントについては、「公共インフラの維持・管理・更新に係るトータルコストの縮減」に課題があること、③公共インフラを守るパートナーである建設業者の持続可能性について国・地公体も懸念していること、等がわかった。
4. 本県をめぐる公共工事の今後の動向を語るうえで、キーワードになるのは、「防災・減災」と「持続可能な公共インフラ」である。その実現に向けて「ファシリティマネジメント」を意識した「トータルコストの縮減」への取り組みを一層求めたい。また、国土強靱化事業だけではなく、必要な公共インフラ整備も着実に実施することが求められよう。

キーワード：公共インフラ、公共事業、公共工事、国土強靱化、地域計画